

平成 28 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 富士ソフトサービスビューロ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 貝 塚 隆  
(コード番号：6188 東証 J A S D A Q)  
問合せ先 取締役管理本部長 小木曾 雅浩  
( TEL. 03-5600-1731)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 15 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		7,790	100.0	5,752	100.0	7,692	100.0
営 業 利 益		250	3.2	173	3.0	164	2.1
経 常 利 益		251	3.2	175	3.0	172	2.2
当期（四半期）純利益		143	1.8	112	2.0	93	1.2
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益		74 円 85 銭		59 円 45 銭		49 円 46 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		20 円 00 銭		—		25,100 円 00 銭 (25 円 10 銭)	

- (注) 1. 当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 27 年 3 月期（実績）及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（352,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数より算出しております。
4. 当社は、平成 28 年 1 月 12 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体的な見通し

当社が属するコールセンター業界及び非 I T 系 B P O (注) 市場におきましては、マイナンバー制度により発生する需要や人材不足に対応した外部リソースである B P O の利用増加等があり、底堅い需要が続くと見込まれております。

(注) B P O (Business Process Outsourcing) とは、官公庁及び地方公共団体並びに企業等の業務プロセスの一部について、業務の企画・設計から実施までを含めて外部委託することをいいます。

このような環境の中、平成 28 年 3 月期の業績は、売上高は 7,790 百万円(前期比 1.3%増)、営業利益は 250 百万円(前期比 51.9%増)、経常利益は 251 百万円(前期比 45.7%増)、当期純利益は 143 百万円(前期比 52.7%増)となる見通しであります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社は、B P O 事業を営む単一セグメントの企業であり、サービスをコールセンターサービス、B P O サービス及びその他サービスに区分しております。当社では、平成 28 年 3 月期第 3 四半期までの実績を基に売上高予想をしております。各サービス別の予想売上高の前提は以下のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		構成 比率	対前期 増減率	構成 比率	構成 比率		
コールセンターサービス	3,816	49.0	△2.8	2,731	47.5	3,928	51.1
B P O サービス	3,707	47.6	6.5	2,835	49.3	3,481	45.3
その他サービス	265	3.4	△6.1	185	3.2	282	3.6
合計	7,790	100.0	1.3	5,752	100.0	7,692	100.0

【コールセンターサービス】

コールセンターサービスにおきましては、民間企業の顧客に対して、継続的にサービスを提供する「継続案件」とキャンペーン対応などの一時的に発生する「スポット案件」に区分しており、「継続案件」は、既存案件と新規案件とに区分けして、予想をしております。また、官公庁向けは複数年契約済みの「継続案件」と毎年入札により獲得する「入札案件」に区分して予想しております。

第 3 四半期累計期間実績につきましては、民間向け「継続案件」では既存の大型案件の契約終了による減収がありましたが、その他の既存案件の売上高は、ほぼ見込みどおりの売上高となりました。新規案件では「厚生年金基金お問い合わせ業務」を順調に受注いたしました。官公庁向けでは、「継続案件」は予定どおりに推移し、「入札案件」はマイナンバー業務、臨時福祉給付金業務等を受注いたしました。スポット案件は特に大きな受注はありませんでした。以上により売上高は 2,731 百万円(前年同期比 3.8%減)となりました。

平成 28 年 3 月期の売上高予想につきましては、民間向け、官公庁向けとも、現在運用中の「継続案件」の各案件について、顧客ごとの契約に基づいて、平成 28 年 3 月期第 3 四半期までの実績を基に、電子申告のヘルプデスク業務等の、期末に向けて増加する処理件数に備えた発注予定席数の増加を勘案し、想定売上高の積み上げを行い予想しております。「継続案件」で業務終了する場合は原則 3 ヶ月前までに告知が必要のため、現時点では終了する業務は見込んでおりません。また、スポット案件等の売上高は見込んでおりません。なお、第 4 四半期では、官公庁向けで新規に受注した大型のコールセンター案件の売上高 103 百万円を見込んでおります。

その結果、コールセンターサービスの売上高は 3,816 百万円（前期比 2.8%減）を予想しております。

#### 【BPOサービス】

BPOサービスにおきましても、コールセンターサービスと同様に、民間企業の顧客に対して「継続案件」の既存案件、新規案件と区分して予想しております。官公庁の顧客に対しては、複数年契約済みの「継続案件」と毎年入札により獲得する「入札案件」と区分しております。また民間向け、官公庁向けのそれぞれで、事務代行データ入力等のBPO業務、顧客内センターでの受託業務、人材派遣業務の種別で売上高予想をしております。

第 3 四半期累計期間実績につきましては、民間向けでは、BPO業務、顧客内センターでの受託業務、人材派遣業務とも、既存案件はほぼ予定どおりの取引量を受注し順調に推移いたしました。新規案件についても、当初の予想数量より下回った案件もありましたが、予定案件は受注し売上増加となりました。官公庁向けでは、マイナンバー業務、臨時福祉給付金などの入札案件で事務代行のBPO業務や人材派遣を受注いたしました。九州地区では、入札不調により平成 27 年 9 月で業務終了予定の事務処理業務が平成 28 年 1 月まで継続受注となりました。以上により売上高は 2,835 百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。

平成 28 年 3 月期の売上高予想につきましては、民間向けでは、平成 28 年 3 月期第 3 四半期までの実績を基に、「継続案件」のBPO業務、顧客内センターでの受託業務、人材派遣業務の予定数量や業務の内示等を勘案して、個別契約ごとに想定売上高の積み上げを行い予想しております。官公庁向けでは、受注済み案件について仕様書等の予定業務量等を勘案して売上高を予想しております。第 4 四半期では、九州地区での事務処理業務等の大型案件の終了もあり、その結果、BPOサービスの売上高は 3,707 百万円（前期比 6.5%増）を予想しております。

#### 【その他サービス】

その他サービスは、主にWebコンテンツ開発受託、システム開発サービスであります。Webコンテンツ開発受託では、継続業務の案件を見込んでおります。また引合案件の状況から受注確度を勘案して売上高を予想しております。システム開発サービスは継続顧客を中心に業務量の増減を勘案して売上高を予想しております。

第 3 四半期累計期間実績につきましては、継続顧客のシステム開発サービス案件で売上に見込んでおりました案件が、顧客のシステム開発の内製化の方針により期中に業務終了となったことにより売上高が減少いたしました。また、技術者不足により案件に対しての開発要員の手当てが厳しく、新規案件も見込んだほど獲得できなかったことから、結果、売上高は 185 百万円（前年同期比 10.3%減）となりました。

平成 28 年 3 月期の売上高予想につきましては、Web コンテンツ開発受託では、受注済みの各契約について納品・検収予定等の状況を確認して予想しております。システム開発サービスでは、継続案件について業務内容の内示等を勘案して予想しております。

その結果、その他サービスの売上高は 265 百万円（前期比 6.1%減）を予想しております。

## ②売上原価、売上総利益

当社の売上原価の大部分は、直接人件費である労務費であります。労務費については時給単価の上昇等を考慮して、労務費率を前期に比べコールセンターサービスでは 1.3 ポイント増、BPO サービスでは 1.0 ポイント増で予想しております。

コールセンターサービスの案件の売上原価は、売上高予想に基づき、案件ごとに係るオペレータ等の配置人員等の予想を行い労務費を見込んで予想しております。その他経費は案件ごとに発生する費用を見込んでおります。また、各コンタクトセンターへの効率的な案件の配分を図ることで、稼働率の向上による原価低減を見込んでおります。なお、当期においては、平成 28 年 1 月に開設した幕張コンタクトセンターで官公庁より新規に受注した業務の開始に伴い、通常発生する売上原価とは別に、業務の準備期間の家賃や研修費用等の立上費用 40 百万円を見込んでおります。

BPO サービスのうち、BPO 業務、顧客内センターの受託業務の売上原価については、売上予想に基づき、案件ごとに係る入力要員や受託業務に必要な人員の予想を行い労務費を予想しております。その他経費は案件ごとに発生する費用を見込んでおります。BPO サービスのうち、人材派遣業務は売上予想に基づき、案件ごとの予想時給単価等から売上原価を見込んでおります。また、BPO サービスでは前期に不採算案件が発生しました。当該案件の受注損失引当金 76 百万円を、前期の売上原価に計上しており、当期の売上原価見込みは同額減少しておりますが、当期においてさらに採算が悪化したため、追加で 55 百万円の損失を計上しました。

その結果、平成 28 年 3 月期の売上原価は 6,612 百万円（前期比 0.6%減）、売上総利益は 1,177 百万円（前期比 13.1%増）を見込んでおります。

## ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、前期実績に基づき個別の費用の増加要因を加味しております。主な要因といたしましては、上場関連一時費用の発生や販売管理システムの機能強化等の社内システム関連費用等の発生であり、平成 28 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 927 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでおります。

①～③の結果、平成 28 年 3 月期の営業利益は 250 百万円（前期比 51.9%増）を見込んでおります。

## ④営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益は、前期と同様に受取利息、助成金収入等より 3 百万円を見込んでおります。営業外費用につきましても前期と同様に支払利息等で 1 百万円を見込んでおります。

この結果、平成 28 年 3 月期の経常利益は 251 百万円（前期比 45.7%増）を見込んでおります。

⑤特別利益及び特別損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、平成 28 年 3 月期においては、特に見込んでおりません。

この結果、当期純利益は 143 百万円（前期比 52.7%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の平成 28 年 3 月期業績予想等の見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月15日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6188 URL <http://www.fsisb.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)貝塚 隆  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小木曾 雅浩 (TEL) 03-5600-1731  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,752	—	173	—	175	—	112	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.45	—
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成27年3月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月12日付けで1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,834	1,253	44.2
27年3月期	2,721	1,188	43.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,253百万円 27年3月期 1,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25,100.00	25,100.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,790	1.3	250	51.9	251	45.7	143	52.7	74.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年1月12日付けで1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を記載しております。
3. 平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(352,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数より算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,898,000株	27年3月期	1,898株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,898,000株	27年3月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年1月12日付で1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本資料の（添付資料）3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円安による物価上昇等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連する企業向けBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界では、企業における業務改革や効率化、コスト競争力の強化のためのアウトソーシングの利用や、自治体が行うマイナンバー業務の引合の増加が見られました。

このような状況の下、当社は、民間厚生年金基金の解散にかかる問い合わせ業務の受注拡大や市区町村からのマイナンバー関連業務の新規受注、官公庁からの入札による受注の増大、民間案件の取引拡大など受注の増加を図りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は57億52百万円となりました。利益につきましては、原価低減、経費の削減に取り組み、内部体制の強化等に係る費用の増加がありましたが、営業利益は1億73百万円、経常利益は1億75百万円、四半期純利益は1億12百万円となりました。

当第3四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりであります。

#### ①コールセンターサービス

官公庁向けでは、継続案件は順調に推移し、また臨時福祉給付金の問い合わせ等の業務を受注しました。民間向けでは、厚生年金基金の問い合わせ業務の増収やリコール案件の継続業務での増収がありました。一方、業務終了に伴う減収も発生しました。その結果、当サービスの売上高は27億31百万円となりました。

#### ②BPOサービス

官公庁向け業務では、事務センター業務やデータ入力業務など順調に推移しました。民間においても証券関連BPO業務の新規受注やデータ入力業務の取引量拡大などを図ることができました。その結果、当サービスの売上高は28億35百万円となりました。

#### ③その他サービス

継続取引先からの受託がありました。その結果、当サービスの売上高は1億85百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は28億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円の増加となりました。流動資産は18億68百万円となり、前事業年度に比べ1億36百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億26百万円、短期貸付金の減少1億15百万円、売掛金の増加94百万円によるものであります。固定資産は9億66百万円となり、前事業年度に比べ2億50百万円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加1億54百万円、投資その他の資産の増加89百万円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は15億81百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円の増加となりました。流動負債は10億68百万円となり、前事業年度に比べ68百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の増加39百万円、未払費用の増加69百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加41百万円、賞与引当金の減少58百万円、未払法人税等の減少41百万円、受注損失引当金の減少78百万円によるものであります。固定負債は5億12百万円となり、前事業年度に比べ1億16百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金の増加78百万円、退職給付引当金の増加15百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計額は12億53百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の47百万円の支払い、四半期純利益の計上1億12百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		204,931
売掛金		1,006,387
仕掛品		10,643
貯蔵品		2,155
短期貸付金		515,329
その他		128,719
流動資産合計		1,868,167
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)		484,235
その他(純額)		160,166
有形固定資産合計		644,401
無形固定資産		
その他		72,568
無形固定資産合計		72,568
投資その他の資産		
その他		249,808
投資その他の資産合計		249,808
固定資産合計		966,778
資産合計		2,834,945

(単位：千円)

当第3四半期会計期間  
(平成27年12月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	166,142
1年内返済予定の長期借入金	95,400
未払費用	453,900
賞与引当金	13,102
役員賞与引当金	5,970
資産除去債務	1,149
その他	332,705
流動負債合計	1,068,370
固定負債	
長期借入金	207,050
退職給付引当金	243,078
役員退職慰労引当金	34,997
資産除去債務	5,950
その他	21,602
固定負債合計	512,678
負債合計	1,581,049
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	210,000
資本剰余金	170,000
利益剰余金	873,221
株主資本合計	1,253,221
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	674
評価・換算差額等合計	674
純資産合計	1,253,896
負債純資産合計	2,834,945

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,752,635
売上原価	4,908,700
売上総利益	843,934
販売費及び一般管理費	670,075
営業利益	173,858
営業外収益	
受取利息	840
受取配当金	15
助成金収入	1,382
その他	74
営業外収益合計	2,312
営業外費用	
支払利息	1,003
その他	90
営業外費用合計	1,093
経常利益	175,077
特別損失	
固定資産除却損	343
特別損失合計	343
税引前四半期純利益	174,733
法人税、住民税及び事業税	18,858
法人税等調整額	43,044
法人税等合計	61,902
四半期純利益	112,830

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。